

# 中小企業の事業継続への支援について

【担当省庁】経済産業省

経済の好循環を実現するためには、我が国の雇用の約7割を支える中小企業における賃上げが不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症関連融資が終了し、元本返済が進む中、原油価格・物価の高騰さらには人件費の増加により、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあることから、以下の措置を講じていただきたい。

- エネルギー価格の動向等に応じて、**負担抑制策を機動的かつ国として責任を持って全国統一的に実施**すること。
- 石油等エネルギー物資の増産要請、国際的な協力体制の構築なども含めた、**エネルギーの安定供給のための大胆な措置**
- 中小企業・小規模事業者の事業継続を支えるため、**各種補助金・支援金、税や保険料の減免・猶予などの支援策の継続・拡充**
- 価格転嫁が進まない実態を踏まえた、**実効性のある価格転嫁対策**
- 新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して**金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう、金融機関への要請の継続**
- セーフティネット保証制度の弾力的な運用、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件緩和、制度融資における借換えや経営改善への取組に対する保証制度の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助など、必要な金融支援の実施**
- 大規模災害に備え、**中小企業基盤整備機構が行う小規模企業共済制度を拡充した様々な災害に対応する共済制度等の創設や、中小事業者が支払う保険料の負担軽減が図られるよう民間保険会社等に対する補助制度の創設など、被災中小企業の再建支援制度の充実**

## 【現状・課題等】

- 燃料油価格定額引下げ措置は、足元の物価高にも対応する観点から、現行の燃料油価格激変緩和対策事業を組み直して5月22日から実施するほか、電気・ガスは、7～9月使用分について料金値引きが実施されるが、今後もエネルギー価格が高騰する場合には、機動的な対応が求められる。
- 原材料価格やエネルギー価格、労務費等のコスト上昇が続く中、コスト上昇に価格転嫁率が追いつかず、府内中小企業からも切実な声が上がっている。
- 民間調査会社が公表する企業倒産件数は増加傾向にあり、物価高騰をはじめ人件費の増加、既往債務の返済負担に加え、令和6年7月31日の日銀の金融政策決定会合により政策金利の引き上げに続き、令和7年1月24日に更なる利上げが示されたことで、中小企業の資金調達コストが増加するなど、中小企業はこれまで以上に苦しい経営状況が続く可能性がある。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 産業労働総務課(075-414-4819) 中小企業総合支援課(075-414-4826)
---------------	--

**【国の事業等】**

**〔経済産業省〕**

■燃料油価格激変緩和対策事業〔経済産業省〕1兆324億円

(令和6年度補正予算)

物価水準が高止まる中、地方経済や低所得者世帯への即効性のある対策として、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る。

■電気・ガス料金負担軽減支援事業〔経済産業省〕3,194億円

(令和6年度補正予算)

物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、家庭の電力使用量の最も大きい時期である1月から3月の冬期の電気・ガス代を支援する。

■中小企業取引対策事業〔経済産業省〕29億円

価格交渉月間の実施とその後のフォローアップ調査などの予算事業に加えて、下請代金法の執行の強化（公取委・事業所管省庁との執行連携等）、官公需等における労務諸費等の価格転嫁の徹底等による価格転嫁の強化策を推進

■中小企業資金繰り支援事業〔経済産業省〕223億円

日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施

- ・日本政策金融公庫補給金及び小規模事業者経営改善資金融資事業 184億円
- ・中小企業信用補完制度関連補助事業 39億円

**【京都府の取組】**

■中小企業金融支援事業 150,000百万円

府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を図る。

■地域商業活性化・物価高騰対策事業費 280百万円（令和6年度2月補正予算）

商店街の来街促進や売上回復を図るとともに、物価・エネルギー価格の高騰により影響をうける府民の生活を支えるため、商店街等が行う消費喚起の取組や安心・安全に買い物ができる環境の整備を支援。